

平成26年度事務事業評価シート

◎基本情報

<b>事務事業名</b>	地域支援事業(包括的支援事業及び任意事業)		<b>担当部署</b>	健康福祉部 長寿介護課	
<b>総合計画体系</b>			<b>根拠法令計画など</b>	介護保険法第115条の44	
<b>基本政策(大項目)</b>	2	ずっと笑顔で生きがいを感じるまちづくり	<b>事業期間</b>	<b>開始</b>	平成 ▼ 18年度
<b>政策(中項目)</b>	1	ひとにやさしく健康で安らげるまち なると			<b>終期</b>
<b>(小項目)</b>	社会保障				
<b>施策</b>	10	介護保険制度の円滑な実施			
<b>基本事業</b>	5	包括的支援事業及び任意事業の推進			

◎事業概要(PLAN)

<b>事業対象</b>	誰(何)を対象にしているか	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理 本市の介護保険の第1号被保険者及び介護サービス提供事業者														
<b>事業目標</b>	対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	地域での生活において、健康づくりや医療・介護・福祉等に関する情報を入手したい時や困り事が起こった時には、相談窓口や支援してくれる団体・機関等を知っており安心して自立した生活が営めるようになる。また、地域包括支援センターを中心とした関係者間ネットワークが構築できる。														
<b>成果目標</b>	事業目標の達成度合	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合相談件数 (市の総合相談窓口+地域包括支援センター)</td> <td>1,300</td> <td>1,400</td> <td>1,600</td> <td>1,600</td> <td>1,600</td> <td>件</td> </tr> </tbody> </table>	指標名	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	単位	総合相談件数 (市の総合相談窓口+地域包括支援センター)	1,300	1,400	1,600	1,600	1,600	件
指標名	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	単位										
総合相談件数 (市の総合相談窓口+地域包括支援センター)	1,300	1,400	1,600	1,600	1,600	件										

◎実施結果(DO)

<b>事業実施内容</b>	25年度は目標を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	①高齢者総合相談窓口の職員体制強化。 ②認知症地域支援推進員の配置など地域包括支援センターの機能強化を図るとともに、成年後見制度の普及・啓発の実施。 ③一人暮らし高齢者の見守り体制づくりを図るため、民生委員協議会等と連携し、救急医療情報キットの配布や「見守り連絡カード」の継続活用。																																																	
<b>事業実施手法</b>	<input type="checkbox"/> 市実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>24年度実績</th> <th>25年度実績</th> <th>26年度目標</th> <th>27年度目標</th> <th>28年度目標</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td><b>活動指標</b> 実施した事業の活動量を示す指標</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>1 ケアプラン・権利擁護等研修会の開催</td> <td>7</td> <td>5</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>2 成年後見制度相談窓口開催</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td><b>成果指標</b> 対象にどのような効果があつたかを示す指標</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>総合相談件数 (市の総合相談窓口+地域包括支援センター)</td> <td>1,401</td> <td>1,600</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td><b>目標達成率(実績/目標)</b></td> <td colspan="2">114.3</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>%</td> </tr> </tbody> </table>			指標名	24年度実績	25年度実績	26年度目標	27年度目標	28年度目標	単位	<b>活動指標</b> 実施した事業の活動量を示す指標							1 ケアプラン・権利擁護等研修会の開催	7	5	8	8	8	回	2 成年後見制度相談窓口開催	12	12	12	12	12	回	<b>成果指標</b> 対象にどのような効果があつたかを示す指標							総合相談件数 (市の総合相談窓口+地域包括支援センター)	1,401	1,600	—	—	—	件	<b>目標達成率(実績/目標)</b>	114.3		—	—	—	%
指標名	24年度実績	25年度実績	26年度目標	27年度目標	28年度目標	単位																																													
<b>活動指標</b> 実施した事業の活動量を示す指標																																																			
1 ケアプラン・権利擁護等研修会の開催	7	5	8	8	8	回																																													
2 成年後見制度相談窓口開催	12	12	12	12	12	回																																													
<b>成果指標</b> 対象にどのような効果があつたかを示す指標																																																			
総合相談件数 (市の総合相談窓口+地域包括支援センター)	1,401	1,600	—	—	—	件																																													
<b>目標達成率(実績/目標)</b>	114.3		—	—	—	%																																													

<b>コスト分析</b>		24年度実績	25年度実績	26年度	27年度	28年度	単位
<b>事業費</b>	(財源内訳の合計)	74,308	74,861	81,905	81,905	81,905	千円
財源内訳	国	29,352	29,570	32,346	32,346	32,346	
	県	14,676	14,785	16,173	16,173	16,173	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	15,604	15,723	17,213	17,213	17,213	
	一般財源	14,676	14,783	16,173	16,173	16,173	
<b>事業にかかる人件費</b> (人件費内訳の合計)		0	0	7,820	7,820	7,820	人
人件費内訳	正規職員(6,517千円/人)			1.2	1.2	1.2	
	臨時職員等(2,012千円/人)						
<b>総事業費</b> (事業費と事業にかかる人件費の合計)		74,308	74,861	89,725	89,725	89,725	千円

【事務事業名:地域支援事業(包括的支援事業及び任意事業)】

◎平成26年の実施状況(DO)

現在の実施状況	・ひとり暮らし高齢者や認知症高齢者の増加が見込まれる中、誰もが地域で安心して生活を送ることができるように、早期発見・早期対応につながる仕組みづくりの確立に向け、地域での相談窓口の拠点となる地域包括支援センターの機能を強化・推進していく。 ・成年後見制度相談窓口については、関係課との連携を視野に委託先・方法を検討していく。
---------	--

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の評価	1.必要性の評価			理由等所見欄
	10	<input checked="" type="checkbox"/>	① 廃止した場合に支障が出る。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	② 施策「介護保険制度の円滑な実施」の達成につながる事業である。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	③ 税金で実施するにふさわしい事業で、市民への説明責任も果たせる。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	④ 市民の基本的な生活の維持・確保に必要不可欠な事業である。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	④ 行政内部の管理上必要不可欠な事業である。	
	/10	<input checked="" type="checkbox"/>	⑤ 法令により実施することが義務づけられている事業である。	
	2.有効性の評価			理由等所見欄
	8	<input checked="" type="checkbox"/>	① 市民生活上の課題解決に貢献している。	成年後見制度の利用者が増えている。また、支援者の質の向上に繋がっている。
		<input checked="" type="checkbox"/>	① 行政内部の管理上の課題解決に貢献している。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	② 事業目標が達成できるような事業内容になっている。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	③ 事業対象は適切である。	
<input checked="" type="checkbox"/>		④ 成果目標が達成され、市民に具体的に説明できるような効果があがっている。		
/10	<input type="checkbox"/>	⑤ 現在の事業費で、事業の見直しによる成果向上の余地はない。		
3.効率性の評価			理由等所見欄	
8	<input checked="" type="checkbox"/>	① 事業実施手法は適切である。		
	<input checked="" type="checkbox"/>	② 事業費を削減する余地はない。		
	<input checked="" type="checkbox"/>	③ 作業手順の改善などによる人件費削減の余地はない。		
	<input checked="" type="checkbox"/>	④ 受益者負担や補助金の割合に問題はない。		
	/10	<input type="checkbox"/>		⑤ 効率性向上の余地はない。

◎今後の方向性(ACTION)

課題	ひとり暮らし高齢者や認知症高齢者の増加が見込まれる中、誰もが地域で安心して生活を送ることができるように、早期発見・早期対応につなぐことができる、仕組みづくりを検討する必要がある。				
今後の方向性	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	2
↓「廃止」・「要改善」・「拡充」の場合は以下の欄に記入してください。					
今後の改革案	実施予定時期	平成27年度 ▼ 4月 ▼			
	どのように改革するのか	・地域包括支援センターの業務体制の見直し及び機能の強化を図り、基幹型地域包括支援センター設置により役割分担を明確にする。 ・高齢者総合相談窓口職員の相談対応力の強化を図る。 ・広報などにより認知症に関する普及・啓発を積極的に行い、教育委員会や自治振興会等と連携を図りながら認知症サポーター養成講座を実施する。			